

賃金の下げ止まりと所定内給与

- このところ賃金は特別給与の振れによって大きく振幅しているものの、所定内給与が底堅い動きをみせていることから持ち直しつつある(図1)。所定内給与は特別給与や所定外給与に比べると変動は小さいものの、給与全体の7割以上のウェイトを占め、無視できない項目である。またその動きは、給与水準の変化以外にも労働者構成の変化(所定内給与の高い業種から低い業種への移動、パートの増加等)によっても影響を受けることに注意が必要である。
- まず最近の動向を業種別にみると、製造業が前年比増に転じたほか、卸売・小売も下げ止まりがみられている(図2)。なお労働者は製造業からサービス業へとシフトしているが、両者の所定内給与はほぼ同水準であるため、この労働シフトが給与水準に与える影響はわずかである(図3)。
- 次に就業形態(一般・パート)別にみると、一般労働者からパートへの労働シフトによる所定内給与下落寄与が大きい、直近では一般労働者の給与水準が増加に転じていることに加え、この労働シフト要因による下落も縮小しつつある(図4)。これは、給与水準の低いパートへの労働者シフトの動きが緩やかになっているためである。
- 以上より、今年に入ってから所定内給与の持ち直しは、製造業、卸売・小売を中心とした、一般労働者の給与下げ止まりとパートへの労働者シフトの一段落が要因であるといえる。

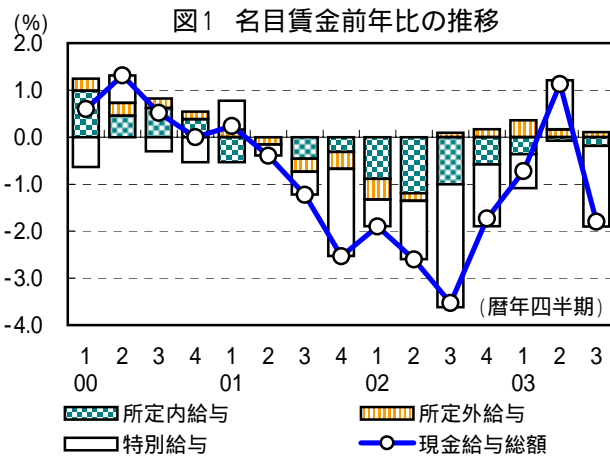


図1 名目賃金前年比の推移

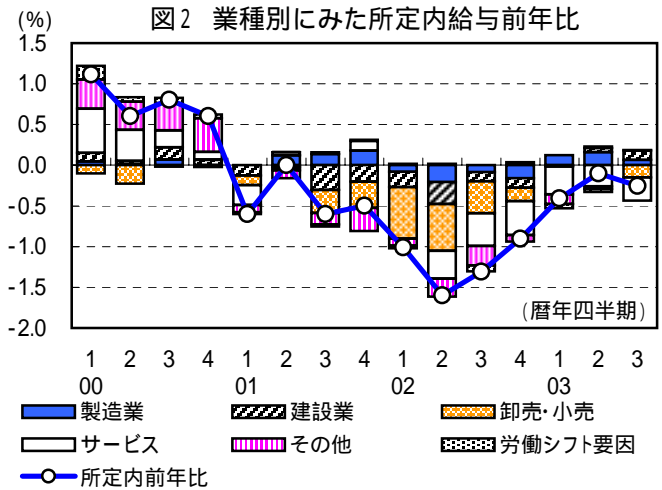


図2 業種別にみた所定内給与前年比

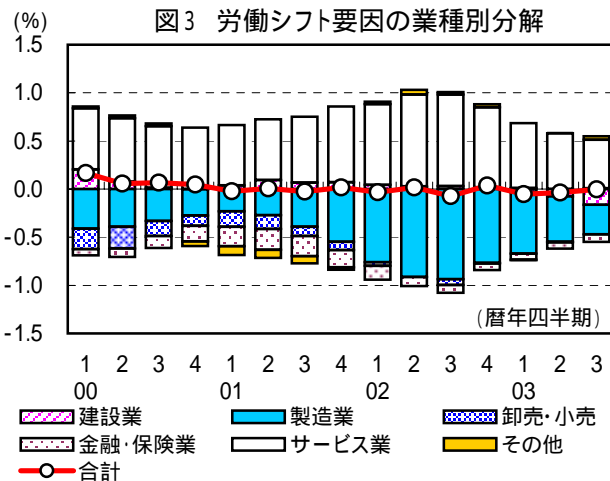


図3 労働シフト要因の業種別分解

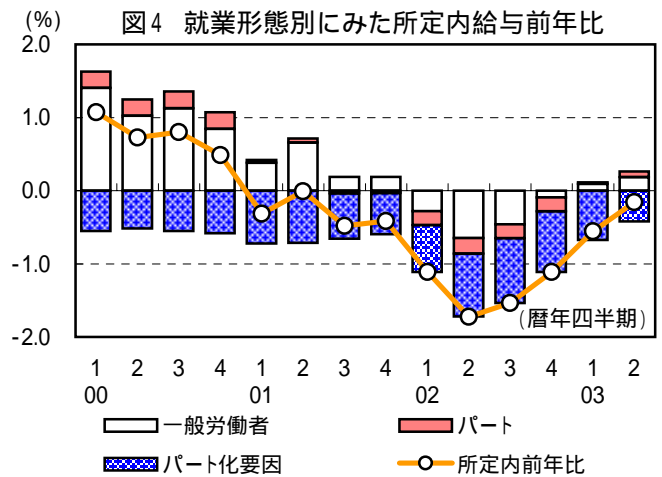


図4 就業形態別にみた所定内給与前年比

(備考)1.厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

2.事業所規模5人以上。

3.所定内給与の業種別分解は、以下の式により労働シフトに伴う各業種の労働構成比変化による変動部分と、各業種の所定内給与水準変化に伴う変動部分に分解(就業形態別の分解も同様の方法に基づく)。

$$\frac{C_t - C_{t-1}}{C_{t-1}} = \frac{\sum w_i^t x_i^t - \sum w_i^{t-1} x_i^{t-1}}{C_{t-1}} = \frac{\sum (w_i^t x_i^t - w_i^{t-1} x_i^{t-1})}{C_{t-1}} + \frac{\sum (w_i^{t-1} x_i^t - w_i^{t-1} x_i^{t-1})}{C_{t-1}} \quad (\text{労働シフトに伴う変化}) + (\text{給与水準変化})$$

C : 所定内給与 w : 各業種の労働者構成比($w^i=1$) x : 各業種の所定内給与

i : 業種を表す添字 t : 期間を表す添字

[調査部(経済調査担当) 蜂谷 義昭]

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.go.jp